

# 「安心な暮らしづくり」への挑戦

## 現状と課題

全国的に少子高齢化が進む中、本県も、少子高齢化の進展により、医療や福祉、子育てなどの県民の暮らしに直結する場面で、様々な課題に直面しています。

全国的に医師不足が問題化する中、本県においても、産科・小児科等の特定診療科や中山間地域 P74における医師不足が顕在化しています。（本県の無医地区 P77数は全国2位。また、23市町中4市6町に分娩取扱医療機関がありません。）

要介護者の増加や障害の多様化などに対応する福祉・介護人材の安定的な確保や、自殺者の増加などに対して県民の心身の健康づくり対策も求められています。

リーマンショックを契機とする世界的な景気後退を受け、本県でも、雇用情勢の悪化や、労働者の所得格差の問題がクローズアップされるとともに、保育所待機児童の増加など、若い世代が安心して子どもを産み育てることが難しくなっている状況もあります。

地球温暖化を始めとする環境問題は、暮らしに大きな影響を与えることが危惧されています。

本県の平成19(2007)年度の二酸化炭素排出量は、平成2(1990)年度に比べて増加しており、環境・資源・エネルギー問題への対応は緊急の課題です。

また、集中豪雨などにより相次ぐ災害や、新型インフルエンザなどの感染症、食品に関する事件の多発や日常生活を脅かす犯罪の増加など、社会不安を引き起こす多くの課題について、着実に対応していくことが求められています。



## 将来像

医療・福祉・子育てなど、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

# 医療

## 目指す姿

地域に必要な医師等が確保され、安心できる医療サービスを受けることができます。

総合的ながん対策が日本一進んでいます。

## 社会情勢

医師の地域偏在や特定診療科における医師不足

県内の小児科医師数 (H16) 349人 (H20) 332人 ( 17人)

県内の産科・産婦人科医師数 (H16) 246人 (H20) 237人 ( 9人)

県内救急告示医療機関 <sup>P71</sup>数 (H19) 163施設 (H22) 148施設

## 着眼点

小児科医不足の要因は、女性医師の結婚・出産・育児のための離職や診療ニーズと休日夜間の診療体制のミスマッチ、産科・婦人科では、女性医師の離職に加え、当直、不規則な診療時間、医療訴訟が多いこと等による志望者の減少が指摘されています。

また、人口規模に対して医学部定員数が少ない本県では、平成16(2004)年に導入された臨床研修制度 <sup>P77</sup>により他県からの医師の人事交流が滞り、中山間地域 <sup>P74</sup>の医療の維持が困難になってきました。

医師の質的・量的確保に向けその打開策となる新たな支援システムの構築が必要と考えられます。

## 本県の持つ「強み」

医療・保健・福祉の関係機関連携について、長期にわたる取組による確かな関係を築いています。

## 目標

医療機関の連携体制の構築と、それぞれの地域に必要な医療サービスの整備

## 取組の方向

市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。

医師派遣・支援機能の強化や魅力ある人材育成システムの整備、離職防止支援などの定着促進対策等による医師、看護師等の確保

医療機関の連携強化、再編、機能分担の推進

医師が不足する診療科や地域医療を担う医師の人材確保のため、国に対し、臨床研修制度の改善や病院勤務医の就労環境改善等の対策を強く求めます。

など

## 参考とする指標

15歳未満人口10万人当たり小児科従事医師数	〔H20〕147.7人 / 全国平均174.7人
15～49歳女子人口10万人当たり産婦人科・産科従事医師数	〔H20〕41.5人 / 全国平均39.8人
二次救急医療機関 <sup>P75</sup> 15分圏域カバー人口	〔H22.3〕262.9万人

## 社会情勢

医療費の増高

1人当たり市町国民健康保険医療費 (H20) 全国1位

1人当たり後期高齢者医療費 <sup>P72</sup> (H20) 全国6位

## 着眼点

高齢化の進展に伴う医療費の増加に加え、がん・糖尿病等の生活習慣病 <sup>P73</sup>の増加、人口当たり診療所数の多さ、公費負担医療 <sup>P72</sup>の充実などが本県の医療費に影響を与えていると考えられます。

生活習慣の改善による発症予防、効率的な医療提供体制の推進による在院日数の短縮、頻回・重複受診者 <sup>P76</sup>に対する適正受診の推進などの一層の取組が必要です。

**目標**

持続可能で安定した医療保険制度の構築

**取組の方向**

疾病予防や健康づくりを推進します。  
 ( 具体的取組については次ページ「健康」を参照 )  
 効率的な医療提供体制の構築や、適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。  
 地域連携クリティカルパス P74の導入、頻回・重複受診者 P76への保健指導の推進、後発医薬品(ジェネリック医薬品) P72の普及推進 など

**参考とする指標**

1人当たり市町国民健康保険医療費	{ H20 } 342,609円 / 全国1位
1人当たり後期高齢者医療費 P72	{ H20 } 996,602円 / 全国6位
特定健康診査 P75受診率	{ H20 } 33.1% / 全国平均38.3%

**社会情勢**

高齢化の進展に伴うがん死亡率の増加  
 ( 粗死亡率(人口10万人当たり) ) ( H15 ) 253.7 ( H18 ) 266.3 ( H21 ) 273.7

**着眼点**

県内のがんによる死亡者は全死亡者の約3割で、高齢化により増加していますが、高齢化の影響を除くと横ばいから減少傾向にあり、全国平均を下回って推移しています。近年は検診や治療技術の進歩により、必ずしも克服できない疾病ではないと考えられるようになり、がん医療に対する期待も高まっています。より質の高い医療の提供や検診による早期発見などの対策を総合的に進めることがこれからの課題です。

**本県の持つ「強み」**

乳がん・肺がんの検診からフォローアップまで専門機関が連携して治療に当たる本県独自の医療連携体制(がん医療ネットワーク)を構築しています。県内の全ての二次保健医療圏 P75にがん診療連携拠点病院 P70があります。がん登録の取組を進め、高い登録精度を有しています。

**目標**

がんによる死亡者の減少  
 がん患者や家族の苦痛の軽減や療養生活の質の向上  
 がん検診受診率の向上によるがんの早期発見

がんによる75歳未満年齢調整死亡率 P75 (人口10万人当たり)	{ H20 } 86.2人 / 全国平均87.2人	→ { H24 } 79.2人
がん検診受診率	{ H19 } 胃がん30.1%、肺がん22.7%、大腸がん23.5%、子宮がん23.6%、乳がん19.8%	→ { H24 } 50%

**取組の方向**

がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。  
 がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア P71、情報提供・相談支援、がん登録 P71の6つの柱による総合的ながん対策の推進  
 がん医療ネットワークの他の5大がん(肝がん、大腸がん、胃がん)への拡大と、国・県指定のがん診療連携拠点病院の機能強化による、質が高く効率的な医療体制の構築  
 高精度放射線治療 P72センター(仮称)の設置  
 県民が自発的にがん検診を受診する意識を高める啓発活動の充実  
 がん登録の蓄積を生かした客観的データに基づくがん対策の推進 など

# 健康

## 目指す姿

県民が生涯にわたり健康に暮らすことを応援する仕組みが整っています。

## 社会情勢

生活習慣病 P73 予防の社会的要請

自殺者やうつ病患者の増加

県内の自殺者数 (H9) 491人 (H21) 668人  
 県内のうつ病等推計患者数 (H14) 10千人 (H20) 23千人

## 着眼点

近年、高カロリーの食生活や運動不足などの生活習慣が発症原因に深く関係した生活習慣病の有病者・予備群が全国的に増加するとともに、介護が必要な高齢者が増加しており、健康づくりや介護予防 P70 の重要性が高まっています。

本県も全国でも、平成10(1998)年に自殺者が急増しています。要因は複数あるとされていますが、当時の社会経済的変動が働き盛りの世代の男性に強く影響し、自殺者が急増したと推測されています。

県内の自殺者数は、交通事故死者数の5倍近い年間600人以上に上り、その社会的損失は極めて大きいものがあります。そのため、県を挙げて自殺対策に取り組む必要があります。

## 本県の持つ「強み」

県民や企業・団体と一緒に、ひろしま健康づくり県民運動 P76 を展開しています。保健所ごとに自殺対策連絡協議会を設置し、地域で連携して取り組んでいます。

## 目標

生活習慣の改善やこころの健康づくり等を通じた健康寿命 P71 の延伸

平均自立期間(日常生活が要介護でなく、自立して暮らせる生存期間の平均)	[H20] 65歳男性17.08年 / 全国平均16.98年 65歳女性20.54年 / 全国平均20.25年	[H24] 男性17.64年 女性20.99年
-------------------------------------	--	----------------------------

## 取組の方向

県民の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

健康づくり県民運動を通じた健康増進対策と介護予防対策の推進  
 生活習慣病予防に係る普及啓発と生活習慣改善支援の環境整備の推進

市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス P77 対策を推進します。

人材の育成や正しい知識の普及  
 職場、地域、学校におけるこころの健康づくりの推進

など

## 参考とする指標

人口10万人対自殺死亡率	[H21] 23.6
うつ病等患者推計数	[H20] 23千人
特定健康診査 P75 受診率【再掲】	[H20] 33.1% / 全国平均38.3%

# 福祉・介護

## 目指す姿

支援や介護が必要な人が、地域で安心して生活できる環境が整っています。

## 社会情勢

高齢化の進展に伴う要支援・要介護者の増加

県内の要支援・要介護認定者数（H15.4）97,425人（H22.4）128,461人

障害の重度化・多様化に対する支援体制と、それを担う専門人材の不足

福祉・介護サービスへのニーズの増大

離職率（H21）介護関係職種 P70 17.0%，全産業平均16.4%

有効求人倍率 P77（H22.2）介護関係・常用1.03，全産業・常用0.49

## 着眼点

核家族化の進展や過疎化などによる家庭や地域の介護機能の変化が起こっており、高齢者介護の問題は老後における不安要因の一つとなっています。

障害者の人数は全国的に増加傾向にあり、高齢化・重度化の進行、障害者自身の自立意識の高揚、障害者を巡る社会意識の変化といった状況を背景に、障害者の福祉ニーズは多様化しつつ増大し、特に在宅福祉対策への期待が高まっています。

また、障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった新たな課題への対応が求められています。

多様なサービス・高度なサービスへのニーズが高まる一方、賃金への不満や健康面の悩みなどを理由に離職する人が多い状況があり、意欲を持って新たに福祉・介護分野に就業する人が増加し定着できる環境を整備することが不可欠です。

## 本県の持つ「強み」

市町、職能団体、民間団体、事業者団体等による高齢者対策総合推進会議、広島県障害者相談支援事業連絡協議会、広島県障害児(者)地域療育等支援事業連絡協議会など、高齢者や障害者を支える取組を推進するネットワークを築いています。

## 目標

支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の整備

障害者が身近に必要なサービスを自らの意思で選択し、自立した地域生活を送る環境の整備

## 取組の方向

支援や介護が必要な人の尊厳を尊重し、地域で暮らしを支え合う基盤の整備と仕組みづくりを、関係団体との間で築いたネットワークを活用して進めます。

自立した生活を支える、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域包括ケア体制 P74整備の推進

地域住民が主体となった支え合いの仕組みづくりの支援

住宅や主要旅客施設周辺等のバリアフリー P75化の推進

障害者の福祉と就労の対策を一体的に推進します。

障害の重度化・多様化に対応した専門的な支援の充実

障害者の雇用対策・就労支援対策の充実

質の高い福祉・介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に努めます。

福祉・介護人材の確保と定着の促進及び資質の向上

など

## 参考とする指標

元気高齢者 P71の割合	〔H22.3〕 81.4% / 全国平均83.7%
障害者雇用率	〔H21〕 1.77% / 全国平均1.63%
法定雇用率 P77達成企業割合	〔H21〕 49.1% / 全国平均45.5%
介護関係職種と全産業の平均的な離職率との乖離	〔H21〕 介護関係 17.0% 全産業平均 16.4%

# 子育て

## 目指す姿

県民が生き生きと暮らし、「子育てするなら広島県で！」と選ばれる環境が整っています。

## 社会情勢

出生数の減 第二次ベビーブーム期の約5万人から半減、年間2.5万人前後で推移）  
 核家族化や地域のつながりの希薄化による子育て不安や負担感の増大  
 児童虐待に関する相談件数の増加や複雑・深刻化  
 児童虐待相談件数 (H17)1,230件 (H21)1,633件  
 就学支援対象世帯の増加など子どもの貧困の問題化  
 非正規雇用 P76やワーキングプア P77など、就労・雇用に関する問題の顕在化  
 都市部における待機児童の増加

## 着眼点

未婚化・晩婚化・晩産化が進み、夫婦の出生児数も減っています。  
 独身男女の約9割は結婚する意思を持っており、希望する平均子ども数も2人以上ですが、その希望がかなっていない状況にあります。  
 背景には、非正規雇用割合の増加などから若者の経済基盤が脆弱化していること、子育て期の男性の長時間労働が常態化し家事・育児に費やす時間が短いこと、女性の出産後の就業継続が難しいこと、また、核家族化や地域連帯の希薄化により、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっていることなどの状況があります。  
 子育ての楽しさや喜びを様々な形で実感できるように、地域でのきめ細かなサポートや男女が共に子育てを分かち合える環境の整備などの対策が求められます。

## 本県の持つ「強み」

合計特殊出生率 P72が5年連続で増加しています。  
 こども未来づくり・ひろしま応援隊 P72を中心に、県民や企業などが協力して子育て応援に取り組んでいます。

## 目標

「子育てするならわがまちで！」とみんなが誇れる広島県の実現  
 若者や女性など県民が生きがいを持って働くことのできる環境の整備

子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	(H21) 45.6%	→	(H26) 60%
-------------------------	-------------	---	-----------

## 取組の方向

県民みんなで広島県の子どもを育てる機運の醸成と実践を推進します。  
 子育て不安や負担を軽減する仕組みづくり  
 子どもを守り育む地域の活動の支援  
 男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。  
 出産・育児を行う女性の継続就業のための職場環境づくり  
 男女が共に働きやすい環境の整備

など

## 参考とする指標

合計特殊出生率	(H21) 1.47人 / 全国平均1.37人
出生数	(H21) 25,596人
労働力率 P77	(H17) 全体61.1%、女性49.0%、若者(25歳～34歳)66.3% (H21) 全体59.4% / 全国平均59.9%、22位
保育所入所待機児童数	(H22.4) 245人

# 環境

## 目指す姿

環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みが構築されています。

## 社会情勢

世界的な人口増加や経済活動の増大に伴って資源消費や環境への負荷が増大特に、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量の増加

県内二酸化炭素排出量（H2）4,362万t（H19）5,873万t

うち産業部門（工場等）からの排出量の占める割合（H19）71.4%（全国46.5%）

うち民生（業務、家庭）部門からの排出量の伸び率

（H2～H19）民生（業務・店舗・事務所等）55.0%（全国48.2%）

民生（家庭）43.3%（全国41.7%）

## 着眼点

本県の二酸化炭素排出量は、京都議定書 P71の基準年である平成2（1990）年度に比べて34.6%増加しており、産業部門からの排出割合が高いのが特徴です。

これには、鉄鋼業などエネルギー多消費型産業の生産体制が本県に集まっていることなどが影響しています。一方でこれらの産業は、生産体制の集約化や環境関連技術の高度化により、国全体の排出量削減に貢献しています。

また、民生部門の伸び率が高い状況にあり、県民・事業者・行政など各主体による取組の促進やそれを支える人づくりが必要です。

## 本県の持つ「強み」

西日本有数の「ものづくり県」として、省エネルギーや環境関連産業の集積及び技術、製品等の開発が進んでいます。

県民・事業者に環境に配慮した実践行動を呼びかける「ひろしま環境の日 P76」の設定や、地域での地球温暖化問題や廃棄物問題解決のための環境保全活動が活発に行われるなど、基盤づくりが進んでいます。

年間日射量が多く（全国3位）、また、中国山地や瀬戸内海を始めとする多様な自然環境を有しています。

## 目標

環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり

## 取組の方向

県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。

太陽光発電など地域特性を生かした再生可能エネルギー P72の利用の促進

地域の多様な主体が一体となった環境保全のまちづくりや環境学習の推進

県内企業が有する環境関連技術を生かして、地球温暖化防止に貢献します。

二酸化炭素の排出の抑制につながる技術・設備の研究開発への支援や導入の促進を通じた、国内の二酸化炭素総排出量の抑制への寄与

県内企業が有する環境関連技術の移転などを通じた、開発途上国等に対する環境分野での貢献

など

## 参考とする指標

二酸化炭素排出量

〔H19〕5,873万t

# 防災・防疫

## 目指す姿

社会全体で取り組む防災協働社会 [P76](#)が実現しています。  
健康危機管理 [P71](#)体制が整備されています。

## 社会情勢

### 大規模地震発生の切迫性の高まり

東南海・南海地震 今後30年以内の発生確率 南海60%、東南海60～70%〔想定死者 約30人〕

安芸灘～伊予灘の地震 今後30年以内の発生確率 40%〔想定死者 約170人〕

五日市断層による地震 今後30年以内の発生確率 不明〔想定死者 約3,400人〕

異常気象による局地的豪雨 [P71](#)の頻発、台風の大規模化、高潮及び濁水等の災害発生リスクの増大

1時間降水量50mm以上の降水の発生回数

(S53～62)平均206回 (S63～H9)平均233回 (H10～19)平均318回

土砂災害危険箇所 [P75](#)数 31,987箇所〔全国1位〕

## 着眼点

大規模な地震は、いつでもどこでも起きる可能性があり、本県もその例外ではありません。大規模地震が発生した場合には、県内でも多くの死者や負傷者が出ると予想されます。

また、全国で最も多くの土砂災害危険箇所を抱える本県では、発生の予測が難しい、短時間局所集中豪雨、いわゆるゲリラ豪雨などの大雨により、大きな被害が発生しています。

県民、事業者、自主防災組織 [P73](#)、災害ボランティア [P72](#)、県、市町等それぞれが自らの役割を認識し、連携して社会全体で防災対策に取り組むことにより、災害の未然防止や被害の最小化に努める必要があります。

## 目標

自ら身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町の行う「公助」の役割分担と連携による、社会全体で防災対策に取り組む社会の構築

## 取組の方向

県民の防災意識の醸成と地域の災害対処能力の向上に努めます。

防災意識の醸成のための普及啓発及び防災教育の推進

地域団体や企業等多様な主体と連携した自主防災組織の設立促進及び活動の活発化の推進

災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。

災害発生状況を踏まえた計画的なハード対策と災害関連情報提供等のソフト対策を併せた総合的な対策の推進

など

## 参考とする指標

自主防災組織率

〔H21〕70.5%



社会情勢

毎年のように発生する新興・再興感染症が、人の移動の高速・大量化に伴い、短期間で広範囲にまん延するリスクが拡大

着眼点

近年まで克服されたかに見えていた感染症は、人・モノの移動、開発等による環境変化、社会活動様式の変容等により、大きく様変わりしています。  
流行が懸念されている新型インフルエンザを始め、エボラ出血熱やウエストナイル熱等の新興感染症 P73の出現や、結核、マラリア等の再興感染症 P72が脅威を与えています。  
感染症を取り巻く状況は厳しさを増しており、この現実について正しい知識を提供し、衛生教育やワクチン接種など可能な予防手段を推進することが急務となっています。

本県の持つ「強み」

医療・保健・福祉の関係機関連携について、長期にわたる取組による確かな関係を築いています。

目標

感染症発生に係る監視体制及び発生時の危機管理・医療提供体制の整備

取組の方向

強毒性の新型インフルエンザ発生時の官民の対応体制の確立に努めるとともに、エイズ、肝炎及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。

医療提供体制、検査体制、ワクチン接種体制の確立  
啓発・相談体制の整備・充実

など

参考とする指標

感染力・重篤性の高い感染症 P70の  
人口10万人当たり罹患率

〔H21〕 一類感染症 0人  
二類感染症17.0人  
三類感染症 3.6人



# 消費生活

## 目指す姿

食品の安全の確保など、消費者の安全・安心を守る仕組みが構築されています。

## 社会情勢

消費者の安全・安心を脅かす製品事故や悪質商法 P70、住宅の耐震偽装等の問題が相次ぎ発生

## 着眼点

商品・サービスの多様化やインターネット普及に伴う電子商取引 P75の増加など、消費者を取り巻く環境は複雑かつ急速に変化しています。  
消費者視点に立った取組により、消費者・事業者双方の利益の実現に努める必要があります。

## 本県の持つ「強み」

全市町に消費生活相談窓口が設置されています。  
差止請求権を行使できる適格消費者団体 P75（全国で9団体）の一つが県内で活動しています。

## 目標

消費者被害の防止と救済  
自主的・合理的な行動ができる消費者づくり

## 取組の方向

消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。

県・市町の相談員の資質向上などの消費生活相談体制の充実強化や、悪質事業者の指導体制強化等による、消費者被害防止対策の推進  
消費者の学習機会の拡大や高齢者等に対する地域における見守り等の充実

など

## 参考とする指標

消費者被害に遭った際、何もなかった者の割合	〔H21〕29%
-----------------------	----------

## 社会情勢

食品に関する事件の多発による不信任と、安全・安心な食品へのニーズの高まり

## 着眼点

経済の発展に伴い食生活は質量ともに豊かになり、また、物流が発展して多種多様な食品の輸入により世界中の食を享受できるようになった一方、輸入食品への残留農薬 P72の混入や食品の偽装表示、健康食品による被害等、食品の安全性、信頼性を揺るがす様々な問題が発生しています。  
行政と消費者・事業者の相互の連携により、食品の安全・安心対策を進める必要があります。

## 本県の持つ「強み」

消費者・生産者・事業者・学識経験者等で構成する広島県食品安全推進協議会を通じ、食品の安全・安心に連携して取り組んでいます。  
本県独自の広島県食品自主衛生管理認証制度 P76及び「安心！広島ブランド」認証制度 P70により、食の安全・安心の確保に努めています。

## 目標

生産から消費までの総合的な食品の安全・安心の確保

## 取組の方向

行政・生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化を図り、生産から消費に至る各段階での対策を徹底します。

自主管理体制の普及・支援や食品適正表示の取組、輸入食品の残留農薬検査などの監視指導の強化等を通じた食品の安全・安心対策の推進  
食中毒等の健康被害の拡大防止対策の推進

など

# 治安

## 目指す姿

治安が向上し、日本一安全・安心な広島県になっています。

## 社会情勢

犯罪の認知件数は減少しているものの、凶悪犯罪 P71 や経済・社会変化に伴う新たな犯罪発生の懸念などによる県民の治安に対する不安感の広がり

刑法犯認知件数 P71 (H14) 59,330件 (H21) 28,853件

## 着眼点

刑法犯認知件数が年間6万件に迫った平成14(2002)年に「減らそう犯罪」広島県民総ぐるみ運動 P76 を提唱し、県民、事業者、ボランティア、関係団体、行政などが協働・連携して取り組んだ結果、地域における自主防犯活動 P73 が活性化するとともに、刑法犯認知件数は年々減少を続け、治安は改善傾向にあります。

一方で、インターネットの利用拡大に伴い増加を続けるサイバー犯罪 P72 や違法・有害情報の氾濫、近年、特に目立ち始めた通り魔や薬物事犯、振り込め詐欺などの新たな犯罪による脅威が大きな社会問題になっています。

また、性犯罪・ひったくりなど、子どもや女性が被害に遭う犯罪や悪質商法 P70 事犯、ヤミ金融事犯、食の安全に係る事犯など、県民の日常生活を脅かす犯罪が跡を絶たない現状に、県民は不安を感じており、本運動の新たな展開が必要となっています。

## 本県の持つ「強み」

「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動や、各種公共工事等から暴力団を排除する「広島方式」 P70 の構築など、全国に先駆けた治安向上の取組を進めています。

## 目標

犯罪や事故の減少等による治安の向上と多様な主体の協働・連携による安全・安心なまちづくり

刑法犯認知件数	{ H21 } 28,853件	{ H27 } 26,095件未満 (戦後最も刑法犯認知件数が少なかった昭和48(1973)年の件数)
---------	-----------------	--

## 取組の方向

「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全安心を確保する取組を推進します。

身近な犯罪抑止対策や交通事故防止対策等の推進  
社会の変化等が影響する新しい犯罪抑止対策等の推進

など

## 参考とする指標

重要犯罪 P73 検挙率	{ H21 } 62.9%
交通事故死者数	{ H21 } 142人
交通事故発生件数	{ H21 } 17,303件



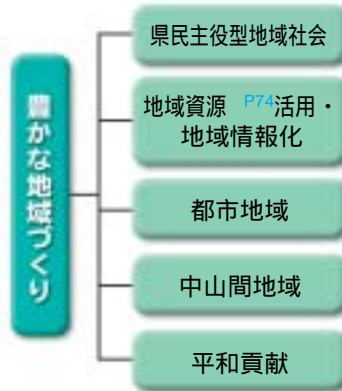
# 「豊かな地域づくり」への挑戦

## 現状と課題

全国的に人口減少・少子高齢化が進展する中、本県では、都市地域からも人口の流出が続くとともに、とりわけ中山間地域 [P74](#) においては、集落 [P73](#) の小規模化や高齢化の進行が加速するなど、多くの難しい課題に直面し、厳しい実態にあります。

今後、人口減少・少子高齢化が一層進む中で、地域の活力を維持・向上させるためには、多様な主体の参画のもと、今、地域が直面している課題に対応するとともに、地域の特性や資源を活用し、他にはない魅力を創出しながら、新たな活力を生み出していく必要があります。

また、世界で最初の被爆地としての知名度、復興の経験等を更に発展させ、国際平和に貢献することが求められています。こうした取組は、本県を、世界の中で「平和」に関する拠点とする可能性を秘めており、本県の活力向上にも大きく寄与することが期待されています。



## 将来像

それぞれの地域が、県民や市町を始め企業や地域活動団体 [P74](#) と連携しながら、自らの創意工夫で多様性の中から新たな活力を生み出し、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

# 県民主役型地域社会

## 目指す姿

自立性を持って連携し支え合う多様な主体の活動により、地域社会が活性化しています。

## 社会情勢

「公共」=「官」という意識が強く根付いている中で、地域は、自らが公共の主体であるという当事者意識、社会全体に対しての役割を果たすという意識が希薄化

人々の価値観の多様化・個性化に伴い、公共サービスに対応するニーズが多様化する中で、行政だけの課題解決が困難化

NPO法人 <sup>P70</sup>は増加・多様化

企業の社会的責任(CSR) <sup>P71</sup>活動への関心の高まり

## 着眼点

公平かつ平等な対応が求められる行政のサービスは、画一的な対応となりやすく、迅速な対応ができていく状況にあります。

機動性、柔軟性、専門性等を備えたNPO法人等が増加しており、徐々にではありますが、その活動に対する期待が高まりつつあります。

地域住民、NPO、企業等の多様な主体の活動形態が多様化し、公共的価値を含む領域にその範囲が広がっており、地域経営 <sup>P74</sup>や地域課題解決のシステム構築に向けた活動環境の整備が必要と考えられます。

## 目標

多様な主体が問題意識を共有し、支え合う、活気ある地域社会の創造

## 取組の方向

多様な主体による地域活動を促進します。

NPO法人、ボランティア団体、地域住民団体、企業など多様な主体間のパートナーシステムの構築及びその支援

など

## 参考とする指標

県内のNPO法人数	〔H22.3〕603団体
県とNPO法人等との協働事業数	〔H21〕36事業

# 地域資源活用・地域情報化

## 目指す姿

地域の特性や資源を生かした産業が生まれ、身近な自然環境や景観の保全、伝統文化や行事の継承など、地域の価値を高める様々な取組が地域ブランド [P74](#) となり、人々が誇りと愛着を持って、生き生きと暮らしています。

様々な生活場面で情報通信技術が活用され、利便性が向上しています。

## 社会情勢

中山間(過疎)地域 [P74](#)を中心に産業の衰退による就業機会の減少などにより、地域活力が低下

交流人口の伸び悩みによる地域の産業や雇用の場の喪失が懸念

「瀬戸内海」など国内外に誇れる多くの地域資源 [P74](#)が、その魅力を発揮し切れていない。

## 着眼点

県内の各地域には、豊かな農林水産物や特産物のほか、人々をひきつける優れた景観や名所・旧跡、伝統的な文化や工芸品などがありますが、こうした資源が十分に活用できているとは言えない状況にあります。

また、大きな可能性を秘めているにもかかわらず、磨かれていないために埋もれている資源、様々な組合せで飛躍的に魅力が向上する資源なども多くあると考えられます。こうした資源を、様々なニーズを踏まえて、独自の方法で磨き上げることが、生活を支える産業や、それぞれの価値観に基づいた潤いのある日常生活を実現するための取組につながり、更にそうした産業や取組が地域ブランドとなって、その地域に暮らすことを誇りに思えるような価値観を生むものと考えられます。

## 本県の持つ「強み」

全国シェアの高い農水産品を始め全国的に知名度の高い広島産の産品などを有しています。

筆、琴など生産量日本一の伝統的工芸品(技法)を有しています。

花田植 [P75](#)や神楽 [P70](#)を始め多くの民俗芸能を有しています。

豊富な観光資源と知名度を有しています。(中山間地域などの豊かな自然、景勝地、歴史・文化(地域に伝わる祭りなどの伝統文化)、世界文化遺産 [P74](#)等の観光資源)

瀬戸内海の島しょ部架橋などの景観を有しています。

## 目標

農商工連携 [P75](#)などによる農林水産業など地域産業の活性化  
地域資源の活用による観光を始めとした交流人口の拡大



**取組の方向**

地域資源 P74を活用した製品の開発や魅力向上に取り組みます。  
 農商工連携 P75など新たな取組に意欲ある事業者等の支援  
 農林水産物を始めとする地元産品などの認知度向上,高付加価値化,消費拡大の支援  
 観光資源のブラッシュアップや連携等による魅力向上と活用促進に取り組みます。  
 多様な観光メニューの開発・高付加価値化  
 瀬戸内海の資源や人をつなぎ国内外に魅力を発信します。  
 「瀬戸内海の道構想」 P74に基づく関連プロジェクトの実施による瀬戸内海全体の  
 魅力向上

など

**参考とする指標**

農業産出額	〔H20年〕 1,073億円
製材品出荷額（県産材分）	〔H21年〕 55億円
漁業生産額	〔H19年〕 270億円
耕作放棄地 P72面積	〔H17〕 10,699ha
総観光客数	〔H21年〕 5,530万人
観光消費額	〔H21年〕 2,876億円

**社会情勢**

全县をカバーする情報通信基盤 P73はおおむね実現したが、基盤の利活用が不十分

**着眼点**

民間サービス分野での利用は高いものの、公的サービス分野でのICT P70（情報通信技術）利活用が進んでおらず、また、高齢者に必要な「医療・福祉」分野では、年代が上がるにつれて利用率が低下しています。  
 利用者ニーズに合った身近で利便性の高いICTシステム・サービスの提供が課題と考えられます。

**本県の持つ「強み」**

おおむね全县をカバーする情報通信基盤が整っています。

**目標**

ICTの利活用による地域課題の克服

**取組の方向**

情報通信基盤を活用した県民生活の利便性の向上を図ります。  
 医療,福祉,防災,観光など様々な場面での多様なICTの利活用の促進

など

**参考とする指標**

ブロードバンド P76世帯普及率（契約世帯数）	〔H22.6〕 58.6%（671,576世帯）
-------------------------	--------------------------

# 都市地域

## 目指す姿

機能的で魅力的な市街地や施設等が整備され、都市的機能 <sup>P75</sup>が提供されています。

## 社会情勢

モータリゼーション <sup>P77</sup>の進展などにより、都市周辺部の開発が進められる一方、中心部は空洞化 <sup>P71</sup>

都市周辺部と中心部を結ぶ幹線道路では朝夕を中心に渋滞が発生

都市近郊に開発された住宅団地では居住者の高齢化が進行

水際線 <sup>P77</sup>を臨む景観を生かした集客・交流機能が不足

## 着眼点

高度経済成長期において、都市への業務機能や人口の集積が進み、過密化したことにモータリゼーションの進展も相まって、逆に都市周辺部の住宅団地開発が進み、人口の郊外拡散が進むとともに、公共・公益施設、大規模小売店舗など、様々なサービス施設の郊外立地が進みました。

こうした開発は、短期間で急速に行われたため、道路や下水道等の都市インフラ <sup>P70</sup>の整備が不十分なまま市街地が形成されるなど、土地利用の規制や調整等が十分に行われておらず、都市住民が快適に生活し活動する上で有効な土地利用となっていません。また、道路整備の遅れや公共交通機関の不十分さもあり、都市周辺部と中心部を結ぶ幹線道路では朝夕を中心に慢性的な渋滞が発生しています。

一方、都市中心部では再開発が進まないことから、居住者の減少や交通利便性の低下により商業販売額が低下し、店舗が撤退、いわゆる「シャッター通り」が出現するなど、にぎわいが喪失され、一層の空洞化が進むという負の連鎖が生じています。

高度経済成長期に開発された都市近郊の住宅団地には、年齢層が類似した世帯構成の入居者が多いため、年数の経過に伴い一斉に高齢化する構造となっており、高齢化の進展によって地域のコミュニティ活動の維持が困難となる状況が懸念されます。

今後、人口減少・少子高齢化が更に進展し、また、財政的な制約が高まる中において、拡散している機能等を集約し、高齢者や車を運転できない人にとっても利便性の高いコンパクトなまちへの転換を図ることで、インフラの維持コストを抑制するとともに、環境への負荷を低減させていくことが求められます。

遊休化や利用率の低い港湾施設の利活用による水際空間 <sup>P77</sup>のにぎわいづくりが可能と考えられます。

## 目標

有効な土地利用とその転換の促進等による市街地の再生  
水際空間の利活用によるにぎわいの創出



**取組の方向**

都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

中心市街地の活性化に資する市街地開発事業 [P73](#)などの推進

渋滞を緩和する道路等の改善，公共交通機関の利便性の向上及び利用促進

都市近郊に開発された住宅団地の高齢化問題に対応した暮らしを支える仕組みづくり

魅力的な水際線 [P77](#)を活用したにぎわい空間の創出を図ります。

新たな魅力を創出するみたと環境の整備

など

**参考とする指標**

市街地開発事業施行面積（土地区画整理事業終了分）	〔H21.12〕 3,963.3ha
（市街地再開発事業終了分）	〔H22.3〕 15.8ha
パーク＆ライド <a href="#">P75</a> 駐車場数	〔H22.3〕 173か所
街路改良率 <a href="#">P70</a>	〔H21.3〕 58.7%
港湾施設のにぎわい・憩い施設への利活用可能面積	〔H22.8〕 20ha



# 中山間地域

## 目指す姿

日常生活を支える機能が確保されるとともに、地域の特性や資源を生かした産業により、地域の将来を担う若者などの就業の場が確保され、里山 P72 に象徴される人と自然が作り出す中山間地域 P74 ならではの環境の中で、ゆとりある生活が営まれています。

## 社会情勢

人口減少と高齢化の進展に伴い、日常生活に必要な基礎的な機能、サービスの維持が困難化

小売事業所数（全域過疎市町 P74）（H14）3,696事業所 （H19）3,198事業所（ 13.5%）  
過疎地域 P70 人口の減少（推計）（H17）304千人 （H37）217千人（ 29%）

医師の地域偏在や特定診療科における医師不足

## 着眼点

中山間地域では、産業の衰退による就業機会の減少などにより、若者の転出等、人口流出を断ち切れず、若年人口の減少に伴い、医療機関や商店等の撤退、休・廃業など、日常生活に欠かすことのできない機能も縮小するなど負の連鎖が生じ、地域力の低下をもたらしています。

地域の実情に応じた基礎的な生活サービス機能、アクセス手段などの確保を図る必要があると考えられます。

若者などに魅力のある産業基盤の確立と、それに伴う環境整備が必要と考えられます。

## 本県の持つ「強み」

花田植 P75 や神楽 P70 を始め多くの民俗芸能を有しています。

豊かな自然、景勝地、歴史・文化（地域に伝わる祭りなどの伝統文化）を有しています。

企業的な農業経営体を目指す集落法人 P73 が、県内各地で設立されています。（全国1位181法人）

中国横断自動車道尾道松江線が開通することにより、県内を井桁状に巡る高速道路網が完成します。

## 目標

持続可能な地域構造への転換（まちづくり、産業等）

生活交通 P73 ・地域医療などの確保による地域の安全・安心の確保

一定の生活圏の中での定住に必要な生活機能の確保

**取組の方向**

若者を始め地域の将来を担う人材の定着に向け、就業機会の創出に取り組みます。

産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町 P74の支援  
経営力のある担い手を育成し、雇用労力 P72を活用した新しい農林水産業生産体制を構築

中山間地域 P74の気候・風土、農林水産物などの地域資源 P74を活用した起業に対する支援

持続可能な生活交通 P73体系への再編を促進します。

陸上交通と海上交通が相互に補完する地域の実情を踏まえた効率的な交通体系に向けた再編の支援

市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。  
( 具体的な取組については42ページ「医療」を参照)

日常生活を支える仕組みづくりなどについて、市町等と連携して取り組みます。

生活支援配送システム P73など地域の暮らしを支える仕組みづくり

集落と日常生活拠点との依存状況など、地域の構造を踏まえた日常生活圏の維持に取り組みます。

中心市と周辺地域及び市町中心地とその周辺部の連携を支える機能の整備

生活支援機能（商業施設、金融機関等）の市町中心地への配置などにより、利便性の向上を図るまちづくりの支援

都市的サービスを受受できる広域交通網等の確保

など

**参考とする指標**

農業参入企業数	{ H22.8 } 38法人
集落法人 P73設立数	{ H22.8 } 181法人
事業者運行路線延長（バス）	{ H21.8.1 } 19,121km
市町中心地30分到達可能人口カバー率	{ H22.3 } 75.4%



# 平和貢献

## 目指す姿

世界で最初の被爆地として、広島県の国際平和の拠点化が進んでいます。

## 社会情勢

被爆者の高齢化に伴い、被爆の実相を直接語り継いでいくことが困難化  
紛争終結地域、大規模災害被災地等への復興支援など平和貢献活動への期待の高まり  
世界の被ばく者支援への期待の高まり  
核兵器の廃絶に向けた国際的な機運の高まり

## 着眼点

年月の経過とともに被爆という事実が過去のものとならないように努めるとともに、人類初の原子爆弾投下による惨禍を経験し、その破壊から復興した広島として、国際平和に対する取組の拡大や、新たな貢献が必要と考えられます。

## 本県の持つ「強み」

被爆経験と復興の歴史による平和への取組の実績、世界的な知名度を有しています。

カンボジア復興支援プロジェクト（初等教育における教育能力の向上）  
ミャンマー・サイクロン被災地への支援活動  
アフガニスタンのためのユニタール広島フェローシップ P76プログラムの実施

広島に蓄積されてきた被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果（HICARE P75の活動）を有しています。

平和のための人材育成を目的とする国連機関「ユニタール（国連訓練調査研究所）P77」の支部が広島にあります。

全国唯一の独立行政法人国際協力機構（JICA）P75と地方自治体の共同施設、国際人材育成拠点「ひろしま国際プラザ P76」が整備されています。

## 目標

平和に関する情報発信，連携拠点の構築

## 取組の方向

被爆と復興の経験等を更に発展させ、国際平和の実現に向け積極的に貢献していきます。

原爆による破壊から復興した県として、全世界に破壊からの復興が可能であるという確信を与えることができる地「広島」の知名度と経験を生かした、平和のための情報発信，人材育成，活動支援，研究蓄積への取組

国連機関ユニタール，JICA，NPO P70・NGO P70，医師会・歯科医師会等と連携した国際平和貢献活動の充実

など

